



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長

(氏名) 末吉 一彦

TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	61,009	19.0	14,176	13.7	14,368	13.9	9,838	27.5
24年3月期第3四半期	51,254	6.8	12,467	11.4	12,620	22.2	7,718	26.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,298百万円 (23.7%) 24年3月期第3四半期 7,515百万円 (39.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	627.51	517.38
24年3月期第3四半期	487.96	402.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	128,023	59,072	46.1
24年3月期	123,399	58,574	47.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 59,007百万円 24年3月期 58,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00
25年3月期	—	70.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	18.3	16,500	10.0	16,600	10.0	10,900	20.8	695.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	15,848,500 株	24年3月期	15,837,200 株
25年3月期3Q	708,812 株	24年3月期	712 株
25年3月期3Q	15,678,173 株	24年3月期3Q	15,818,425 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成25年2月8日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が景気の下支えとなり景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧米を中心とした世界経済の先行き不透明感から不確実な経済環境が続きました。ただし、12月に誕生した自由民主党の安倍政権による経済政策への期待から、終盤には輸出及び生産が回復する兆しが見られました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、4月に「薬局における薬剤情報提供文書を活用した後発医薬品に係る情報提供の評価」、「後発医薬品調剤体制加算の見直し」、「一般名処方の推進」等の様々な制度改定が行われました。更に6月には、中央社会保険医療協議会薬価専門部会において次回制度改正の検討が始まり、一定期間を経てもジェネリック医薬品に置き換わらない長期収載品の薬価を引下げる新ルールのほか、ジェネリック医薬品に関する新たな数量シェア目標を設定することなど、次のジェネリック医薬品の使用促進に向けた議論も行われました。また、12月には、IGPA(国際ジェネリック医薬品連盟)の年次総会が日本で初めて開かれ、日本のジェネリック医薬品業界に対する国内外の注目が高まりました。その一方で、大手外資系メーカー同士の業務提携や国内メーカー同士の合従連衡が起こるなど、競合環境はますます厳しくなっております。

このような状況において、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、5月に公表した新中期経営計画「M1 TRUST 2015」の基本方針にそって各部門が掲げた施策に取り組みました。12月に9成分17品目の新製品を上市しましたが、中でも、リセドロン酸ナトリウム錠17.5mgは当社1社のみが発売するほか、先発品にはないクエチアピン錠50mgを発売するなど、当社の開発力を示し、売上の伸長に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は61,009百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益が14,176百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益が14,368百万円(前年同期比13.9%増)、当四半期純利益が9,838百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は82,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,645百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,689百万円、たな卸資産が2,690百万円増加したことと、現金及び預金が4,419百万円減少したことによるものであります。固定資産は45,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,978百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が8,251百万円増加したことと、投資その他の資産が5,067百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、128,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,623百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は32,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,280百万円増加いたしました。これは主に、未払金が4,888百万円、短期借入金が1,520百万円、支払手形及び買掛金が1,335百万円増加したことと、未払法人税等が2,218百万円減少したことによるものであります。固定負債は36,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、68,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,125百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は59,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益9,838百万円、剰余金の配当2,371百万円及び自己株式の増加6,487百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしては、平成24年11月8日に修正公表した売上高80,000百万円、営業利益16,500百万円、経常利益16,600百万円、当期純利益10,900百万円を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち商品、製品、仕掛品、原材料に係る評価方法は、従来、一部の子会社を除き移動平均法を採用しておりましたが、平成24年4月1日以降、新規に統合基幹業務システム(E R P)を導入したことを契機に、原価管理の精緻化及び製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除することで、より適正な期間損益計算を行うため、当第1四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。

過去の連結会計年度に関する商品、製品、仕掛品、原材料の総平均法による受払計算に必要な情報が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前連結会計年度末の商品、製品、仕掛品、原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ427百万円増加しております。

追加情報

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理について)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会の決議により、従業員持株会(以下、「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」という。)を設定し、持株会信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得し、その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却を行うものであります。

持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配するものであります。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

また、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済するため、これに伴う費用が当社において発生します。

なお、当第3四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当社株式数は59,300株であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,670	22,250
受取手形及び売掛金	25,486	29,175
商品及び製品	14,673	14,070
仕掛品	5,170	6,841
原材料及び貯蔵品	5,936	7,558
繰延税金資産	1,974	1,345
その他	618	925
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	80,508	82,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,979	17,866
機械装置及び運搬具（純額）	7,008	6,323
土地	4,845	5,273
リース資産（純額）	19	18
建設仮勘定	2,401	11,181
その他（純額）	1,469	1,313
有形固定資産合計	33,724	41,975
無形固定資産	2,013	1,807
投資その他の資産		
投資有価証券	6,785	1,761
長期貸付金	5	—
長期前払費用	41	33
その他	360	315
貸倒引当金	△40	△25
投資その他の資産合計	7,153	2,085
固定資産合計	42,891	45,869
資産合計	123,399	128,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,793	12,129
短期借入金	2,688	4,208
リース債務	7	6
未払金	6,672	11,561
未払法人税等	4,039	1,820
賞与引当金	1,152	465
役員賞与引当金	78	41
返品調整引当金	64	73
売上割戻引当金	883	1,155
その他	550	750
流動負債合計	26,931	32,212
固定負債		
新株予約権付社債	30,512	30,400
長期借入金	5,480	4,141
リース債務	14	14
繰延税金負債	82	95
退職給付引当金	93	88
役員退職慰労引当金	425	472
長期預り金	1,284	1,525
固定負債合計	37,893	36,738
負債合計	64,824	68,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,900	11,934
資本剰余金	12,224	12,264
利益剰余金	33,657	41,124
自己株式	△3	△6,491
株主資本合計	57,779	58,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	175
その他の包括利益累計額合計	715	175
新株予約権	70	56
少数株主持分	9	9
純資産合計	58,574	59,072
負債純資産合計	123,399	128,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	51,254	61,009
売上原価	25,607	31,868
売上総利益	25,647	29,140
販売費及び一般管理費	13,179	14,964
営業利益	12,467	14,176
営業外収益		
受取利息	114	114
受取配当金	177	209
その他	44	49
営業外収益合計	337	374
営業外費用		
支払利息	126	100
売上債権売却損	25	31
その他	32	49
営業外費用合計	184	181
経常利益	12,620	14,368
特別利益		
投資有価証券売却益	—	653
特別利益合計	—	653
特別損失		
固定資産除却損	13	85
特別損失合計	13	85
税金等調整前四半期純利益	12,606	14,936
法人税、住民税及び事業税	4,603	4,465
法人税等調整額	284	633
法人税等合計	4,888	5,098
少数株主損益調整前四半期純利益	7,718	9,838
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	0
四半期純利益	7,718	9,838

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,718	9,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	△540
その他の包括利益合計	△203	△540
四半期包括利益	7,515	9,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,515	9,298
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成24年11月22日をもって648,800株の取得を完了いたしました。これに伴い自己株式が5,999百万円増加し、これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が6,491百万円となっております。